

名寄市 人事行政の運営等の状況を公表します

④職員の初任給・経験年数別平均給料月額

市・一般行政職 (H30. 4. 1 現在)

区分		大学卒	高校卒
初任給		17万9,200円	14万7,100円
経験年数	10～15年未満	28万7,900円	24万100円
	15～20年未満	32万8,900円	29万2,000円
	20～25年未満	36万5,400円	33万800円

⑤一般行政職の職務別職員数 (H30. 4. 1 現在)

職務	部・次長	課長	係長	係	合計
職員数	16人	59人	82人	111人	268人
構成比	6.0%	22.0%	30.6%	41.4%	100%

⑥職員手当の状況

退職手当 (H30. 4. 1 現在)

区分	自己都合	推奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分
その他加算措置	定年前早期退職特例加算 (2～45%加算)	
退職時特別昇給	なし (H19年度から廃止)	

期末勤勉手当 (H30. 4. 1 現在)

支給時期	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.90月分
12月期	1.375月分	0.90月分
計	2.60月分	1.80月分

特殊勤務手当 (H29年度一般会計決算)

区分	全職種
職員全体に占める支給職員の割合	2.10%
支給対象職員1人あたり平均支給額	3,478円
手当の種類	10種類
代表的な手当の名称	危険動物駆除業務など

時間外勤務手当 (H29年度一般会計決算)

支給総額	職員1人あたり平均支給額
4,962万円	16万1,100円

その他手当 (H30. 4. 1 現在)

	支給対象	国の制度との違い
扶養手当	他に生計の途がなく、主として職員の扶養を受けている者に対して支給	同じ
住居手当	借家、借間または持家に住居し、要件を満たしている者に対して支給	借家・借間：同じ 持家：8,000円
通勤手当	交通機関またはそれに関するものを使用し通勤する者に対して支給	交通機関：同じ 自家用車等：20円/km

3 職員の勤務時間とその他の勤務条件の状況

①職員の勤務時間 (標準的なもの)

1週間の勤務時間	38時間45分	
の勤務割り振り時間	始業	8時45分
	終業	17時30分
	休憩時間	12時～13時
	週休日	日曜日、土曜日
休日	国民の祝日、年末年始 (12月31日～1月5日)	

②年次有給休暇の取得状況 (H29. 1. 1～12. 31)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数
15,846日	4,031日	428人	9.4日

市職員の給与は、職務と責任に応じた給料と期末勤勉手当や扶養手当などの諸手当から成り立っています。

また、国家公務員や他の地方自治体職員、民間企業の従業員の給与を総合的に考慮して、市議会で議決された「職員の給与に関する条例」に基づいて支給されます。

問い合わせ

総務課職員係

☎01654③2111

(内線3325)

1 職員の任免および職員数に関する状況

①職員の採用および退職に関する状況

区分	退職者数 (H29)	採用者数 (H30. 4)
一般職	12人	15人
技能労務職	—	—

※採用者数には、再任用職員を含みません。

②部門別職員数の状況

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数	主な増減事由
		H29	H30		
一般行政部門	議会	4	4	—	
	総務	63	61	▲2	組織機構改編
	税務	15	16	1	組織機構改編
	労働	1	1	—	
	農林水産	24	26	2	組織機構改編
	商工	13	11	▲2	組織機構改編
	土木	26	26	—	
	民生	68	70	2	組織機構改編
	衛生	23	24	1	組織機構改編
	計	237	239	2	
教育部門		143	145	2	
一般会計合計		380	384	4	
会計部門 公営企業等	病院	461	464	3	
	水道	13	14	1	組織機構改編
	下水道	12	12	—	
	その他	15	15	—	
計	501	505	4		
合計		881	889	8	

2 職員給与の状況

①人件費の状況 (H29年度一般会計決算)

人口 (H30. 3. 31)	2万7,557人
歳出額 (A)	221億4,798万7,000円
人件費 (B)	35億8,284万1,000円
人件費率 (B) / (A)	16.2%

②職員給与費の状況 (H29年度一般会計決算)

職員数 (A)	378人	
給与費	給料	15億4,353万7,000円
	職員手当	2億4,656万2,000円
	期末勤勉手当	6億420万4,000円
	計 (B)	23億9,430万3,000円

③職員の給与・年齢 (H30. 4. 1 現在)

区分	平均給料額	平均年齢
一般行政職	30万4,300円	39.6歳
大学教育職	44万7,100円	50.4歳

③特別研修

研修内容	日数・回数	人 員
新規規程システム操作研修	2日×1回	74人
運転技術講習会	1日×1回	23人
会計事務の実務研修	1日×1回	22人
事故防止講習会	1日×1回	30人
社会保障制度と財政について	1日×1回	40人
地方創生と地域連携	1日×1回	28人
地方財政対策について (関西学院大学教授)	1日×1回	25人
姉妹都市鶴岡市の食文化と取り組み について	1日×1回	22人

6 職員の福祉および利益の保護の状況

共済制度

加入共済組合	北海道市町村職員共済組合 公立学校共済組合北海道支部
共済組合事業	短期給付 (保健給付、休業給付、災害給付等) 長期給付 (退職給付、障害給付、遺族給付) 福祉事業 (保健・貯金・貸付・物資事業)

厚生制度

(H30年度予算)

福利厚生事業 (名寄市職員 福利厚生会に委任)、北海道 市町村職員福祉協会 ※詳細は福祉協会HP参照	会員数418人、会費601万2,200円、 市交付金309万3,200円 文化・健康体育・教養事業、吉凶慶 弔事業、生活資金貸付事業など
---	---

公務災害発生件数

H29年度	公務災害：4件、通勤災害：0件
-------	-----------------

7 特別職の報酬等の状況

市議会議員などの特別職の報酬月額、一般職員の場合とは別に、市内各界の代表者によって構成される「名寄市特別職報酬等審議会」の答申を受け、市議会の審議を経て条例で定められています。

月額報酬

(H30.4.1現在)

(A)	金額	(B)	金額
議長	38万4,000円	市長	86万2,000円※
副議長	33万6,000円	副市長	69万円※
議員	31万円	教育長	60万2,000円※

※月額報酬は平成26年5月13日から平成30年4月22日までの間、市長68万9,600円、副市長62万1,000円、教育長57万1,900円となっています。

期末手当

(H30.4.1現在)

支給時期	6月期	12月期	計
(A)	2.125月分	2.275月分	4.4月分
(B)	2.125月分	2.275月分	4.4月分

8 その他

H29年度において、勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立ておよび苦情処理はありません。



4 職員の表彰ならびに分限および懲戒処分の状況

区分	表彰	期間
表彰 分限 懲戒	永年勤続30年…4人	H28.10.2～H29.10.1
	分限処分：休職…10人 懲戒処分：減給…1人 訓告…2人 嚴重注意…2人	H29.4.1～H30.3.31

5 職員研修の状況 (H29年度)

①一般派遣研修

研修内容	日数・回数	人 員
北海道市町村職員研修センター (税務事務研修、業務改善手法研修 など)	2日～3日×17回	21人
その他の研修 (戸籍事務従事職員研修、健康管理 担当者研修、防災スペシャリスト 養成研修など)	1日～4日×12回	12人

②集合研修

初任者研修

研修内容	日数・回数	人 員
新規採用職員待遇研修 (圏域市町村合同研修)	1日×1回	8人
新規採用職員事前研修会 (H29年度採用)	2日×1回	20人
新規採用職員研修 (採用1年目)	1日×6回	15人
初級職員研修 (採用2～3年目)	1日×6回	40人

中級研修

研修内容	日数・回数	人 員
分かりやすい文書作成研修 (圏域市町村合同研修)	1日×1回	11人
政策形成中級研修 (圏域市町村合同研修)	2日×1回	4人
政策法務基礎研修 (圏域市町村合同研修)	2日×1回	1人
政策形成研修 (政策法務を生かした政策形成) (外部委託)	1日×1回	17人
ハラスメント防止研修 (外部委託)	1日×1回	24人
接遇対応～クレーム対応研修 (外部委託)	1日×1回	27人
職場におけるコミュニケーション研修 (外部委託)	1日×1回	16人
新任監督者研修 (新任係長職)	1日×1回	11人

上級研修

研修内容	日数・回数	人 員
退職準備型セミナー (北海道市町村職員共済組合)	2日×1回	14人
ストレスマネジメント研修 (圏域市町村合同研修)	1日×1回	1人
管理者研修 (新任課長職)	1日×1回	8人

管理者研修

研修内容	日数・回数	人 員
防火管理者講習	2日×1回	6人
危険物取扱者保安講習	1日×1回	8人
安全運転管理者等法定講習会	1日×1回	7人